



キリンホールディングス株式会社
東京都中野区中野 4-10-2
中野セントラルパークサウス

2020年6月12日

キリングroupのミャンマー事業に関して

認定 NPO 法人ヒューマンライツ・ナウ
国際人権 NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチ
特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
認定 NPO 法人シャプラニール=市民による海外協力の会 各位

キリンホールディングス株式会社（以下、キリングroup）と Myanmar Economic Holdings Public Company Limited（以下 MEHL）との合弁事業 Myanmar Brewery Limited（以下 MBL）ならびに Mandalay Brewery Limited（以下 MDL）に関する貴市民社会groupの2020年5月22日付共同書簡（以下「共同書簡」）を謹んで拝受いたしました。

貴groupが取り上げた重要な諸問題について詳細に検討いたしました。共同書簡の公表に先立ち、当社にコメントの機会を提供いただいたことに深く感謝いたします。

キリングroupの人権尊重とミャンマーにおける取り組み

人権の尊重は当社のあらゆる事業活動の土台であり、ミャンマーにおける当社の合弁事業である MBL や MDL も例外ではありません。当社は、ミャンマーにおいて、MBL や MDL を通じてポジティブな変化を促し持続可能な経済成長に寄与することに強くコミットしています。当社は、新興国市場で事業を行う上での諸課題を認識し、現地での多くの複雑な問題を深く理解するとともに、リスクを注視しつつ当社のシステムを向上させるべく継続して努力しています。

キリングgroupが MBL に投資した 2015 年当時、ミャンマーは民主化の新たな段階に入ろうとしていました。国民民主連盟が政権の座につき、長年にわたる米国と欧州連合からの経済制裁が解除されました。ミャンマー国防省の MEHL に対する株式保有比率は徐々に引き下げられ、2016 年 3 月には国防省による株式保有が無くなりました。キリングgroupは、合弁事業からの収益が軍事目的で使用されないことを条件に、そして、キリングgroupが MBL の経営に参加することを通じてミャンマーが直面している社会的課題や環境問題の解決に当社が貢献できるとの思いから、MEHL との合弁契約を締結するに至りました。

当社は、ミャンマーでの事業運営に関して国際社会が提起した懸念に対処していく所存です。そのために、ミャンマーの人々にとってポジティブな結果をもたらすように、当社がとりうる全ての取り組みと選択肢を検討しています。

国連報告書の指摘に対するキリンググループの調査

共同書簡で提起されたとおり、2019年9月にはミャンマーに関する国連事実調査団によるミャンマー軍の経済的利益に関する報告書（以下、国連報告書）が発表されました。この国連報告書は、MEHLとの重要な議論を行い、当社がMEHLの財務及びガバナンス構造に関する最新の詳細情報を正式に要求する契機となりました。並行して、当社はMEHLとの合弁事業の戦略的な検証を開始しました。

当社が、最優先課題としてこの作業に着手したのは、当社には国連報告書で指摘されている事項を調査する責任があると認識しているためです。当社が改めてここで強調したいのは、MEHLとの合弁事業2社からの収益は、どのような収益であれ、軍事目的で使用されることはキリンググループとして到底受け入れられないということです。

そのため当社は、今年に入りミャンマーにおいてMEHLとミーティングを持ち、国連報告書の調査結果について議論を行いました。当社は、MEHLとの合弁事業からの収益が軍事目的で使用された可能性の有無を確認するため、MEHLの財務構造及びガバナンス体制の詳細を提示するよう正式にまた繰り返し要求しました。この調査を加速し、第三者による徹底したものとするため、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社を起用し、MEHLから提供される資料やその他一般に入手可能な情報の評価を実施することとしました。当社は、2020年6月5日にウェブサイト上で「[当社ミャンマー事業に関する進捗報告](#)」を公表するとともに、この評価が完了した段階で、当社が必要と考える全ての行動を取ることをMEHLに通知しました。またキリンググループは、これまでNGOや人権に関する専門家、その他関連するステークホルダーの方々と定期的に協議の場を持ち、当社がすすめる取り組みについて情報共有するとともに助言を求めてきました。加えて、社外のアドバイザーとともに当社のミャンマー事業の持分所有について複数の選択肢を検討するプロセスを正式に開始しました。

この調査プロセスの完了には時間を要しますが、現在の新型コロナウイルス感染の世界的拡大も迅速な調査の大きな障害となっており、すでに調査活動に大きな遅れが生じています。当社は、可能な限り早く徹底的に状況を調査し是正するため、適切な措置を講じるべく努力してまいります。

キリンググループの人道支援寄付及びボランティア活動方針

共同書簡において提起されたとおり、当社は、寄付の本来の趣旨である人道以外の目的にMBLからの寄付が使用されているのではないかとのアムネスティ・インターナショナルからの指摘を受け、2018年にアムネスティ・インターナショナルと対話を行いました。当社は、このような指摘を極めて重大な問題として受け止め、[2018年12月にはこの懸念に応えるための報告を](#)しました。不明確な点や曖昧な点を残さず、人道支援寄付及びボランティア活動に関する確固たる新たな方針を打ち出し、特に、MBLは教育、健康、スポーツ、人道的災害救援の分野において、民族や社会的背景、宗教に関係なく、コミュニティのすべての人々の利益のために活動している正当な社会組織だけを支援すると明確に表明しました。またこの新しい方針では、支援する事業の目的はあくまで人道的なものでなければならず、MBLの支援は政治的に中立な事業に限られるとも規定しています。

これに加えて当社は、定期的な社内監査を実施することによって、人道支援寄付及びボランティア活動方針を確実に遵守するとともに、改善すべき部分を指摘することも表明しています。

その後、国連報告書は、「アムネスティ・インターナショナルからの非難を受けて合弁事業のパートナーである MEHL に影響を与える取り組みを行いました 6 項目からなるアクション・プランを発表するなど、キリンホールディングスが打ち出した対策からは、外部からの指摘に対して誠実に対応する同社の姿勢をはっきりと読み取ることができる」と当社の取り組みを肯定的に述べています。当社はアクション・プランの達成に向けた努力を続けてまいります。

当社は、MEHL の財務及びガバナンス構造に関する調査を継続的にすすめるとともに、引き続き皆様との対話を歓迎します。上記が MEHL との関係と合弁事業を検証する当社の取り組みを十分に説明できていることを願っていますが、皆様からのご要望がありましたら、ヒューマンライツ・ナウ、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、日本国際ボランティアセンター、シャプラニール＝市民による海外協力の会の代表者の皆様と当社が - ビデオまたは電話会議でも - 話し合う場を喜んで設定いたします。

キリンホールディングス株式会社
代表取締役社長
磯崎功典